

株主・投資家の皆様へ 第75期中間報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日

目 次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
トピックス	10
株式の状況/大株主の状況	12
株主還元/会社概要	13
役員および執行役員	14

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード：6981



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第75期（平成23年3月期）の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期の業績について

世界の電子機器市場は、中国をはじめとする新興国市場での需要拡大や先進国市場での景気回復とそれに伴う高機能な電子機器の需要の高まりにより、引き続き好調に推移しました。当社が属する電子部品市場においては、携帯電話向けは、中国、インドといった新興国での新規加入者数の増加による端末台数の増加に加え、部品搭載点数の多いスマートフォン人気により、部品需要が大きく伸びました。また、ノートPCの新プラットフォームやLEDテレビといった部品の搭載点数の多い電子機器の立ち上がりやタブレットPCなどの新しい無線端末の登場により、部品需要は堅調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対応して、休日稼働などで高い操業度を維持するとともに、生産性の改善や設備投資により生産能力の拡充を進め、売上の拡大に努めました。また、製品価格の下落や厳しさを増す同業他社との競争に対しては、生産性改善などのコストダウンを実行し、収益体質の強化を図りました。

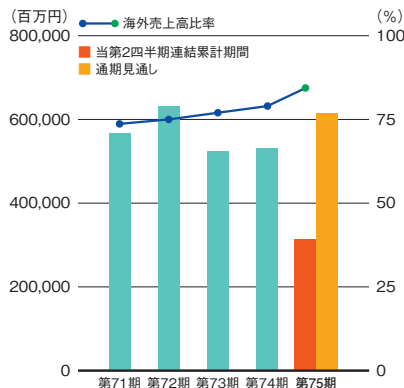
これらの結果、当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.2%増の314,989百万円となりました。利益につきましては、製品価格の下落や、為替が前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルの平均レートで6円54銭の円高となったことなどの減益要因はありましたが、操業度益とコストダウンにより、営業利益は46,256百万円（前年同四半期連結累計期間比7.6倍）、税引前四半期純利益は47,462百万円（同6.1倍）、四半期純利益は31,066百万円（同6.5倍）といずれも大幅な増益となりました。売上高営業利益率は、前年同四半期連結累計期間の2.4%から、当第2四半期連結累計期間では14.7%と大きく改善しました。

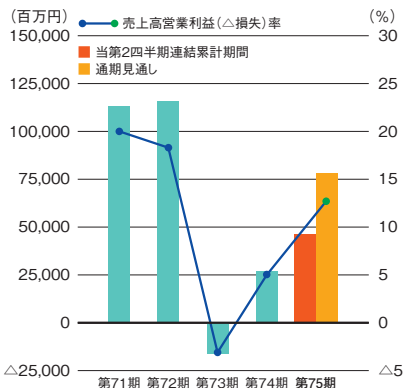
通期業績の見通し

当期の世界の電子機器市場における主要な機器の生産台数は、PCと薄型テレビで期初予想からの下方修正を見込むものの、当社のメイン市場である携帯電話は好調であり、全体としても、前期からの拡大基調に変化はないと予想しています。当社としては、電子機器の生産台数の増加と部品搭載点数の増加による需要拡大の継続が見込まれること、依然として高水準な受注残高を抱えていることから、下半期においても、引き続き高い操業度

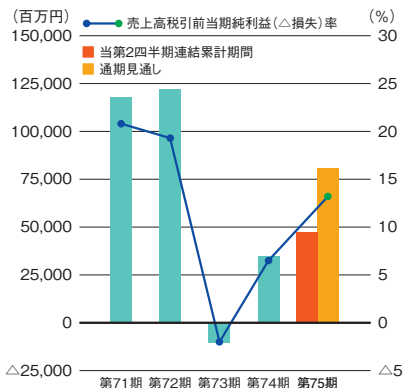
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益(△損失) / 売上高営業利益(△損失)率



■税引前当期純利益(△損失) / 売上高税引前当期純利益(△損失)率



を維持していく予定です。その結果、売上高は615,000百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は78,000百万円（同191.8%増）、税引前当期純利益は81,000百万円（同133.7%増）、当期純利益は53,000百万円（同114.1%増）を見込んでおります。

なお、設備投資につきましては、今後も新興国需要の拡大や電子機器の高機能化に伴う部品搭載点数の増加が期待できることから、電子部品需要の拡大に対応していくため、52,000百万円を計画しております。

株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

中間配当金は、当上半期の業績だけではなく内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり

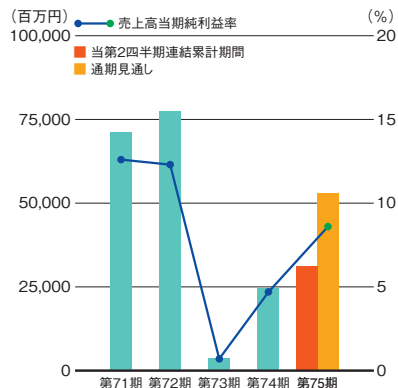
50円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり50円とし、年間配当金は100円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

（注）業績予想の注意事項については当社第2四半期決算短信7ページをご参照ください。第2四半期決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

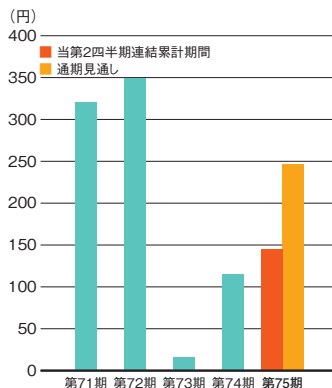


代表取締役社長 村田恒夫

■当期純利益 / 売上高当期純利益率

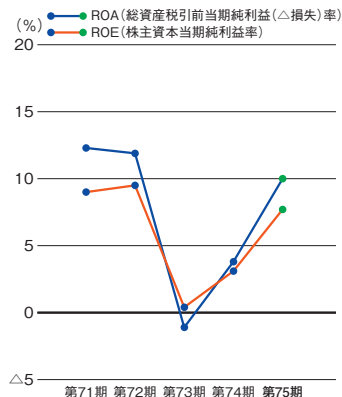


■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE

※第75期は当第2四半期連結累計期間の確定値を示しています。



製品別の売上概況

当第2四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

コンポーネント

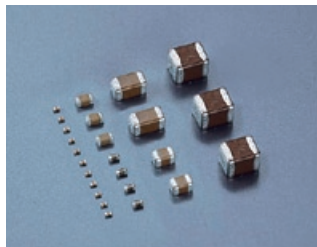
当第2四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.7%増の220,524百万円となりました。

コンデンサ

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加と電子機器1台当たりの搭載点数の増加、小型・大容量化の進展による品種構成の良化により、数量、金額ともに大幅な増加となりました。用途特化型品は、コンピュータ及び関連機器向けで、パソコン市場の拡大から数量ベースでは増加となりましたが、値下がりや品種構成の変化による平均単価下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ37.4%増の114,172百万円となりました。



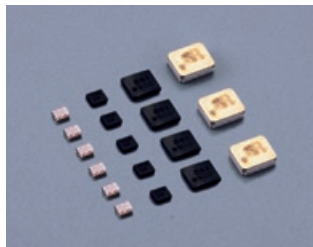
チップ積層セラミックコンデンサ

圧電製品

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電スピーカなどが含まれます。

表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加とマルチバンド化による搭載点数の増加により、数量、金額ともに大きく増加しました。セラミック発振子は、主力のカーエレクトロニクス向けを含む全ての用途で大幅に増加しました。圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。セラミックフィルタは、カーナビゲーション・システムなどのカーエレクトロニクス向けや通信機器向けを中心に、大きく増加しました。ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエータは、欧州の自動車市場向けで、大幅に増加しました。圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.5%増の46,017百万円となりました。



表面波フィルタ

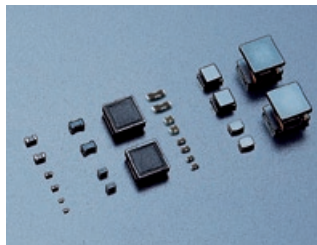
コンポーネント

その他コンポーネント

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサ、アイソレータなどが含まれます。

EMI除去フィルタは、主要な電子機器の生産台数の増加に伴い、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向け、カーエレクトロニクス向けを中心に大きく増加しました。コイル、コネクタは、携帯電話向けで、大幅に増加しました。サーミスタは、家電向け、スマートフォン向け、ノートPC向けで大きく伸びました。ジャイロセンサは、玩具向けとカーナビゲーション・システム向けが大幅な増加となりました。アイソレータは、主な用途である携帯電話向けが振るいませんでした。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.0%増の60,335百万円となりました。



チップフェライトビーズ／
チップコモンモードチョークコイル／
エミフィル[®]／チップコイル

モジュール

当第2四半期連結累計期間のモジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%増の93,325百万円となりました。

通信モジュール

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

近距離無線通信モジュールのうち、無線LANモジュールはスマートフォン向けを中心に大きく増加しました。多層デバイス、回路モジュールは、携帯電話向けが振るいませんでした。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%増の65,898百万円となりました。



無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)

製品別の売上概況

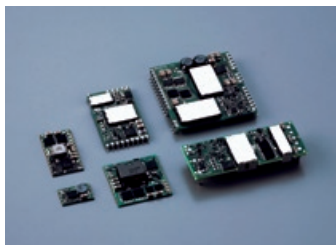
モジュール

その他モジュール

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、プリンタやコピー機といった事務機器向けを中心に、大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.7%増の27,427百万円となりました。



DC-DCコンバータ

用語解説

■コンデンサ (P3、P6)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収して電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

■フィルタ(表面波/セラミック/EMI除去) (P3、P4)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号は通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタは特定の信号だけを通過役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ(EMI=Electromagnetic Interference)を除去して電子回路を守ります。

■セラミック発振子(P3)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが必要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象(電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する)を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

■コネクタ(P4)

回路または機器などを相互に電氣的に接続するための電子部品です。

■アイソレータ(P4)

電気信号を一方方向のみに伝送する機能をもつ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

■多層デバイス(P4)

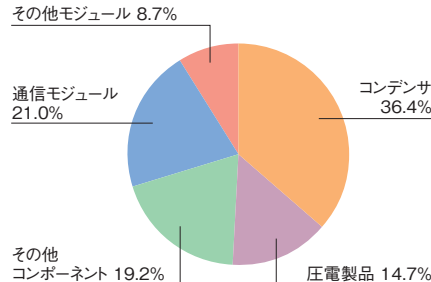
従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

■無線LAN(P4)

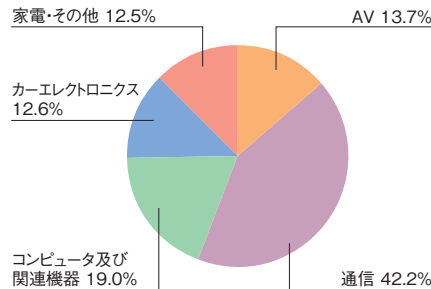
無線通信を利用してデータの送受信を行うLAN(Local Area Network)システム。最近ではあらかじめ無線LAN機能が内蔵されたノートパソコンが多くなっています。

販売の状況

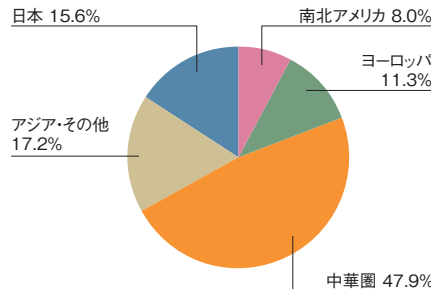
製品別売上高



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



(単位:百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年9月30日)	構成比 (%)	増 減	
					増減額	増減率 (%)
コンデンサ	83,094	32.6	114,172	36.4	31,078	37.4
圧電製品	39,175	15.4	46,017	14.7	6,842	17.5
その他コンポーネント	46,420	18.2	60,335	19.2	13,915	30.0
コンポーネント計	168,689	66.2	220,524	70.3	51,835	30.7
通信モジュール	64,499	25.3	65,898	21.0	1,399	2.2
その他モジュール	21,476	8.5	27,427	8.7	5,951	27.7
モジュール計	85,975	33.8	93,325	29.7	7,350	8.5
製品売上高計	254,664	100.0	313,849	100.0	59,185	23.2

(単位:百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年9月30日)	構成比 (%)	増 減	
					増減額	増減率 (%)
AV	40,665	16.0	42,934	13.7	2,269	5.6
通信	115,195	45.2	132,529	42.2	17,334	15.0
コンピュータ及び関連機器	43,780	17.2	59,527	19.0	15,747	36.0
カーエレクトロニクス	29,277	11.5	39,482	12.6	10,205	34.9
家電・その他	25,747	10.1	39,377	12.5	13,630	52.9
製品売上高計	254,664	100.0	313,849	100.0	59,185	23.2

(単位:百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年9月30日)	構成比 (%)	増 減	
					増減額	増減率 (%)
南北アメリカ	16,953	6.6	25,082	8.0	8,129	48.0
ヨーロッパ	25,438	10.0	35,517	11.3	10,079	39.6
中華圏	116,936	45.9	150,276	47.9	33,340	28.5
アジア・その他	46,485	18.3	53,992	17.2	7,507	16.1
海外計	205,812	80.8	264,867	84.4	59,055	28.7
日本	48,852	19.2	48,982	15.6	130	0.3
製品売上高計	254,664	100.0	313,849	100.0	59,185	23.2

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当第2四半期 連結会計期間末	
	(平成22年3月31日)		(平成22年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(928,790)	(100.0)	(963,010)	(100.0)
流動資産	388,141	41.8	402,390	41.8
①現金及び預金	66,688		49,537	
①短期投資	63,986		47,075	
①有価証券	32,793		52,148	
②受取手形	2,088		1,927	
②売掛金	109,942		123,910	
②貸倒引当金	△1,021		△1,078	
②たな卸資産	89,216		100,341	
繰延税金資産	17,378		19,220	
前払費用及びその他の流動資産	7,071		9,310	
有形固定資産	285,265	30.7	277,664	28.8
土地	43,829		43,981	
建物及び構築物	272,070		271,515	
機械装置及び工具器具備品	570,701		576,832	
建設仮勘定	12,162		12,749	
減価償却累計額	△613,497		△627,413	
投資及びその他の資産	255,384	27.5	282,956	29.4
①投資	207,958		233,319	
繰延税金資産	9,654		8,548	
その他の固定資産	37,772		41,089	
合 計	928,790	100.0	963,010	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当第2四半期 連結会計期間末	
	(平成22年3月31日)		(平成22年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(127,933)	(13.8)	(150,349)	(15.6)
流動負債	78,746	8.5	99,917	10.4
短期借入金	5,476		5,225	
②支払手形	777		306	
②買掛金	28,861		33,107	
未払給与及び賞与	20,351		23,329	
未払税金	3,226		16,812	
未払費用及びその他の流動負債	20,055		21,138	
固定負債	49,187	5.3	50,432	5.2
退職給付引当金	46,496		47,878	
繰延税金負債	1,812		1,340	
その他の固定負債	879		1,214	
(資本の部)	(800,857)	(86.2)	(812,661)	(84.4)
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,388		102,388	
利益剰余金	698,613		722,167	
その他の包括損失累計額	△21,447		△33,193	
有価証券未実現損益	3,132		2,722	
年金負債調整勘定	3,167		2,957	
デリバティブ未実現損益	△300		56	
為替換算調整勘定	△27,446		△38,928	
自己株式(取得原価)	△48,074		△48,078	
合 計	928,790	100.0	963,010	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

- ①「現金及び預金」「短期投資」(△34,062百万円)の減少、「有価証券」(+19,355百万円)及び「投資」(+25,361百万円)の増加
主に運用を債券へシフトしたことによるものです。
- ②「売上債権」(+13,750百万円)、「たな卸資産」(+11,125百万円)及び「仕入債務」(+3,775百万円)の増加
主に需要の拡大により販売高・生産高が増加したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			255,595	100.0	314,989	100.0
売 上 原 価			188,553	73.8	206,019	65.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			40,244	15.7	42,465	13.5
研 究 開 発 費			20,698	8.1	20,249	6.4
営 業 利 益			6,100	2.4	46,256	14.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金			1,558	0.6	1,995	0.6
支 払 利 息			△35	△0.0	△20	△0.0
為 替 差 損			△1,920	△0.8	△896	△0.3
そ の 他 (純 額)			2,048	0.8	127	0.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益			7,751	3.0	47,462	15.1
法 人 税 等			3,008	1.1	16,396	5.2
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)			(2,532)		(17,405)	
(法 人 税 等 調 整 額)			(476)		(△1,009)	
四 半 期 純 利 益			4,743	1.9	31,066	9.9

Point

中国をはじめとする新興国市場での需要拡大や先進国市場での景気回復とそれに伴う高機能な電子機器の需要の高まりにより、世界の電子機器市場が引き続き好調に推移した結果、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ23.2%増の314,989百万円となりました。営業利益につきましては、製品価格の下落や円高などの減益要因はありましたが、操業度益とコストダウンにより、前年同四半期連結累計期間比7.6倍の46,256百万円となりました。税引前四半期純利益につきましては同6.1倍の47,462百万円、四半期純利益につきましては同6.5倍の31,066百万円といずれも大幅な増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,536	47,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,142	△79,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,907	△7,378
換算レート変動による影響		234	△1,878
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		3,721	△40,541
現金及び現金同等物の期首残高		117,502	108,777
現金及び現金同等物の四半期末残高		121,223	68,236

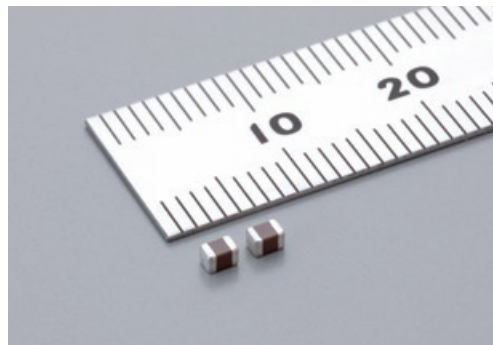
個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)
売上高		219,714	277,351
営業利益		1,745	10,349
経常利益		6,300	16,521
四半期純利益		6,155	13,162
総資産		542,750	617,477
純資産		396,164	404,746
1株当たり四半期純利益(円)		28.68	61.33

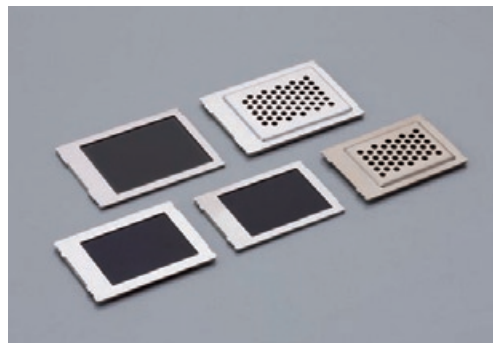
世界最小! 積層セラミックコンデンサ 2012 (2.0×1.25mm) サイズ 22μF 25V定格品の商品化

LEDバックライトの普及拡大などを背景に、高定格電圧においても小型、大容量の積層セラミックコンデンサのニーズが高まっています。当社はこの度、静電容量22μF、定格電圧25Vの積層セラミックコンデンサとしては世界最小となる2012サイズ(2.0×1.25mm)の商品化に成功しました。実装スペースの削減や、低背化に貢献するため、当社の材料技術を駆使し、セラミック原料を微細化・高結晶化することで、従来の約2倍の静電容量(従来の最大静電容量は10μF)、実装面積で約50%の小型化(従来の最小サイズは3216)を実現しました。



世界初! 超薄型防水対応圧電スピーカーの商品化

当社は、厚み0.9mmの超薄型、防水対応の圧電スピーカーを世界で初めて商品化しました。日本国内の携帯電話は、2010年夏モデル50機種のうち、防水携帯が24モデルと全体の48%を占めるなど、モバイル機器の防水対応の拡大が進んでいます。しかし、防水対応すべき場所が多岐にわたることや、その対応が技術的にもコスト的にも難しいことが課題として挙げられていました。特にスピーカーの放音孔への対処方法は重要な課題で、従来のダイナミックスピーカーを採用している機種では、セットメーカー側で防水シートを被せて対応していますが、音質悪化や、防水シートおよびその実装にコストがかかるといった諸問題があります。



当社の開発した防水対応スピーカーでは、これまで蓄積した圧電の知見をもとに、従来の防水シートを使うことなく、IPX7等級の防水性能を実現しました。これにより、従来かかっていたコストの軽減に加え、高音質での再生が可能になりました。

自転車型ロボット「ムラタセイサク君®」の2010年モデルを開発

当社の最新テクノロジーを搭載した自転車型ロボット「ムラタセイサク君®」の2010年モデルを開発しました。

エコをコンセプトとして開発した「ムラタセイサク君® Type ECO」は、最新の省エネ技術、センサ技術、通信技術と、機器の環境性能向上に貢献する部品を搭載しています。生活全体をエコにする「スマートホーム」にも応用できる技術です。

これら「ムラタセイサク君® Type ECO」に搭載されている技術や部品を通して、今後も当社はよりエコで快適な生活への具体的なソリューション提案を実施してまいります。



赤外線センサ

人の動きによる温度変化を赤外線で検知して、スタンバイモードから復帰します。最近では液晶テレビなどに搭載され、自動的にON/OFFすることで節電に貢献しています。

電源モジュール

エネルギーを効率よく変換して回路に供給します。パソコンや液晶テレビ、LED照明などにご活用いただけます。

ワイヤレス電力伝送システム

コードにつながらず、スタンドにもたれかかるだけで充電可能。当技術を応用すれば、「いつでも」「どこでも」ワイヤレスに電力を伝送できるようになります。

近距離無線モジュール

(Bluetooth® low energy)

従来のBluetooth®モジュールと比較し、最大1/10に消費電力を抑制したBluetooth®モジュール。使用状況をスマートメーターに送信し「見える化」を実現しました。



「見える化」された
エネルギーメーター

電気二重層キャパシタ

ハイパワーの急速充電、急速放電でLEDフラッシュを点灯させます。当社の電気二重層キャパシタは、デジカメのフラッシュなどバッテリー機器のパワーアシスト用としてご活用いただけます。

Wi-Fiモジュール

一度に大量のデータをやりとりできるモジュールです。従来のWi-Fiモジュールと比較し、最大50%に消費電力を抑制しました。主にゲーム機などに搭載されています。

株式の状況

平成22年9月30日現在

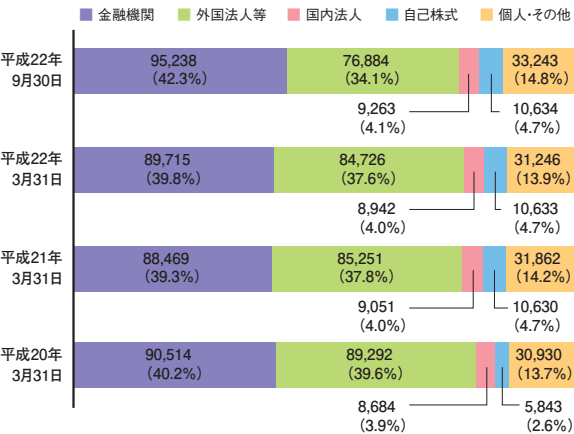
株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 80,131名

株式上場

[国内]
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
[海外]
シンガポール証券取引所

所有者別分布状況(千株)



大株主の状況

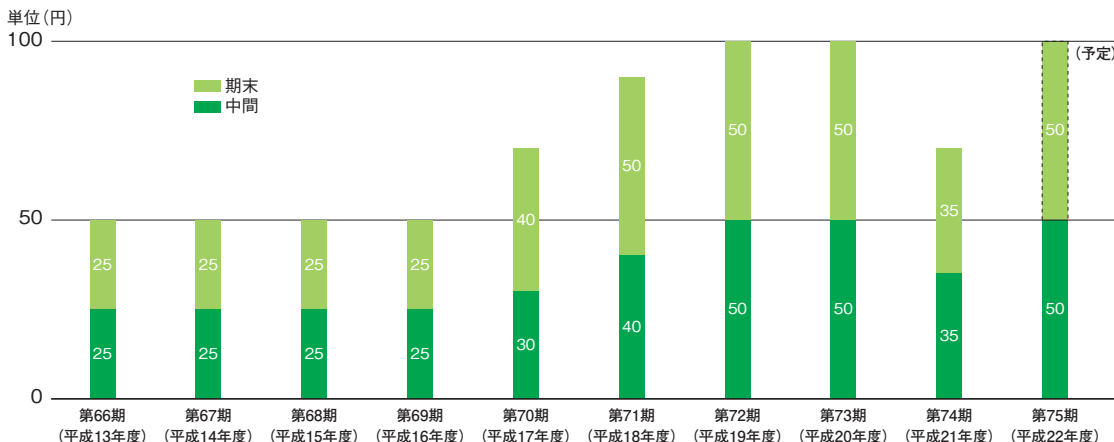
平成22年9月30日現在

順位	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,836	6.0
2	日本生命保険相互会社	9,685	4.5
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,666	4.5
4	ジェービー モルガン チェース バンク 380055	8,544	4.0
5	株式会社京都銀行	5,260	2.5
6	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.4
7	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,910	1.8
8	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
9	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,121	1.5
10	三井住友海上火災保険株式会社	3,015	1.4

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(10,634千株)を除いて計算しております。

株 主 還 元

■ 1株当たり配当金の推移



■ 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年～平成20年の7年間で152,857百万円、29,716千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

会 社 概 要

平成22年9月30日現在

■ 商 号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

■ 設 立 昭和25年12月23日 (創業 昭和19年10月)

■ 資 本 金 69,377百万円

■ 従業員数 連結 35,203名 個別 6,954名

■ 所 在 地 本 社 〒617-8555京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111

支 社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/さいたま/東京/立川/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか

■ 国内関係会社 24社

■ 海外関係会社 41社

■ 代表取締役

取締役社長	村田 恒夫
取締役副社長	藤田 能孝

■ 取締役

村田 恒夫
藤田 能孝
井上 純
家木 英治
牧野 孝次
棚橋 康郎 (社外取締役)
吉原 寛章 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役	中山 素彦
	伴野 国三郎
監査役	平岡 哲也 (社外監査役)
	山田 英暉 (社外監査役)
	豊田 正和 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員	後呂 眞次
上席常務執行役員	井上 純
常務執行役員	家木 英治
	坂本 秀夫
	牧野 孝次
	山内 公則
執行役員	田中 信男
	鷹木 洋
	西村 昌雄
	伊藤 政朗
	濱地 幸生
	小島 祐一
	井上 亨
	山岡 修
	間所 新一
	岡田 剛和
	中島 規巨

株 主 メ モ

■ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日

期末配当金 3月31日

■ 単元株式数

100株

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所

大阪市北区曽根崎二丁目11番16号

みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付／電話お問い合わせ先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-288-324

■ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株 式 事 務 に 関 す る ご 案 内

証券会社でお取引をされている株主様

お 手 続 き
お 問 い 合 わ せ 先

お取引のある証券会社

お 手 続 き 内 容

住所変更、名義変更、単元未満株式の
買取請求、配当金受取り方法のご指
定、相続に伴うお手続き等

特別口座に記録されている株主様

お 手 続 き
お 問 い 合 わ せ 先

<特別口座管理機関>

左記の株主名簿管理人(みずほ信託
銀行株式会社証券代行部)

<お取扱店>

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

お 手 続 き 内 容

住所変更、名義変更、単元未満株式の
買取請求、配当金受取り方法のご指
定、相続に伴うお手続き等

特 別 口 座 で の
留 意 事 項

特別口座では、株式の売却はできま
せん。売却するには、証券会社にお取
引きの口座を開設し株式の振替手続
きが必要となります。

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様ともに
左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社証券代
行部)が承ります。

※当社では単元未満株式の買取に関する手数料を無料とし
ておりますので、ぜひご活用ください。(お取引証券会社
等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別
途手数料のかかる場合がございます。)



Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所